困りで

区政区議会報告・地域情報を週刊で発行しています。ご意見をお寄せください。

日本共産党荒川区議会議員

斉藤くに子 区政ニュース

2025年11月９日No1396号

区役所直通3802－4627
fax3806－9246

メール:arajcp@tcn-catv.ne.jp区議団http://www.jcp-arakawakugidan.jp/➡
くに子ブログhttp://s-kuniko.jugem.jp/

★無料法律・生活相談会★

弁護士定例相談は今月は第３月曜日です

１１月１７日(月)

★北千住法律事務所での直接の相談予約取ります。
★生活相談は随時相談に応じます。ご連絡ください。
荒川区荒川7－37－1(コミバス花の木停留所前)
TelFax３８０６－５１３４

定例法律相談は予約制として密の状況をつくらないようにしたいと思います。
宜しくお願い致します。
①18:00～18:30
②18:40～19:10
③19:20～20:00
事前にご連絡ください。

どうなる？ どうする！

学校と区庁舎の建替えが同時進行
～さらに駅前再開発も～

■全国で学校建替えの業者が決まらない

建設現場の人手不足や資材の高騰で業務選定が出来ないために、全国で公立小中学校の建設が延期となっている。

東大和市では2028年までに統廃合で新校舎を完成させる計画が白紙になった。江戸川区では仮設校舎の使用期間が当初の予定2年半から4年半に延びた。

自治体の工事より増大する民間需要を優先させる傾向が強いようで、自治体側は金額は大幅に跳ね上がって契約成立に至らない。

目黒区は二回目の競争入札で300社に案内を出したが申込は1社のみ、条件が合わず辞退。小学校と住区センター複合施設(４階建て延床面積8400㎡)を59億円で清水建設と随意契約することになった。こうした傾向が続くと考えられている。

入札不調で校舎の建設が遅れている学校

自治体	学校	入札不調	スケジュールへの影響
中央区	日本橋中学校	1回	1年延期
港区	御田小学校	3回	1年9カ月延期
目黒区	向原小など	2回	2カ月延期
江戸川区	葛西第二中学校など	4回	2年延期
東大和市	第七小・第九小学校	2回	計画見直し、予定白紙
さいたま市	義務教育学校(新校)	2回	2028年開校見込めず

東京新聞11月3日付より

■荒川区も同様のことが起きるのでは

荒川区は学校建替えと庁舎建替えが同時進行で計画されている。

しかも旧道潅中や旧真土小跡をタネ地にした駅前再開発も進めている。

区庁舎は給排水や電気系統の改修など難しい部分もあると建替えが前倒しとなった。しかし免震構造の耐震工事や大規模改修も行って80年は大丈夫といってきた。

庁舎と複数の学校の建替え建設を同時進行は大変厳しいのではないか。他自治体のように代替校舎に移ったまま、新校舎の建設がすすまない等となったら子どもたちに申し訳ない。庁舎も学校建替えもスケジュールの見直しが必要ではないか。

建設工事予定

	庁舎建設	六日小一貫校に建替え	瑞光に六瑞統合建替え	①七峡小に②五中と一貫校建設	一峡 建替え	①赤土に②九中と一貫校建設	尾久宮前建替え
建設年	1968年	1961年	1961年	①1966年 ②1968年	1959年	①1959年 ②1961年	1959年
2031年							
2032年							
2033年							
2034年							
2035年							
2036年							
2037年							
2038年							
2039年							
2040年							

荒川区平和都市宣言３０周年

１０月２４日は荒川つづく区平和都市宣言３０周年の日でした。この宣言は戦後５０年目の国連デーに宣言し、平和を希求し続け、明日の世代に伝えていく決意を示したものです。

荒川区は今年度「荒川区平和都市宣言３０周年・戦後８０周年」を冠した講演会・コンサート・パネル展など実施しました。１２月６(土)には平和コンサート・後援会を開催します。

ロシアのウクライナ侵攻、ガサジェノサイトなどが続いています。

日本も軍事費を増やし続けています。みんなで明日の日本、世界に思いを寄せて今私たちは…考えてみませんか。

2026年度新年度予算の準備が庁内でおこなわれています。滝口区長の２回目の予算編成になります。20年後の荒川区が目指すべき将来像を決める基本構想検討も始まります。11月20日から始まる区議会には人権推進指針改定素案・第6次男女共同参画社会推進計画素案・公契約条例案などが提案されます。

区民と共により良い区政を目指して議論を進めていきます。

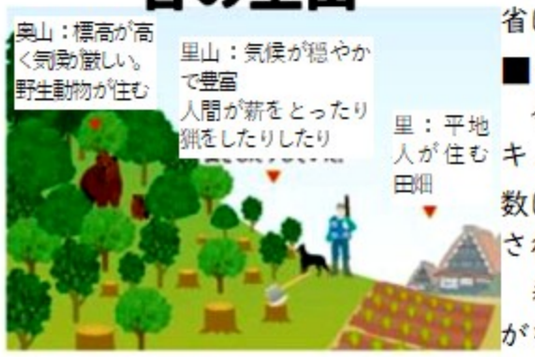
クマ被害と環境
生物多様性息づく森づくりを

クマによる人身被害が全国で９月末現在で108人(死者5名)、その後も増え10月29日時点で12人と過去最多です。家屋や商業施設など人の生活圏に侵入する事例が多数あり、専門家は人慣れしたクマが増えていると指摘します。

生活圏に出没するのは

本来、警戒心が強く森林にすむクマがなぜ人の生活圏に出没するようになったのでしょう。

過疎化と高齢化による農林業の衰退などで里山里地での人間活動が低下し、クマが隠れやすい草ぼうぼうの耕作放棄地も増え、緩衝地帯から人の生活圏に接するようになったと環境省は分析します。



■クマとの住み分けを

今年8月末の暫定値で、ツキノワグマ・ヒグマの捕獲数は4282頭で、98％は捕殺されています。

森林を切り開き、木の実がならないスギやヒノキの森に植えかえてきましたが、クマの生息環境の保全策を強めて、人とクマのすみ分けを図ることで被害を抑制することが必要です。

クマの捕獲数(捕殺)

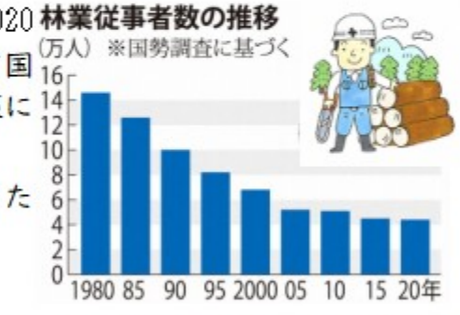
2015年	1950(1865)
2016年	3787(3717)
2017年	3952(3843)
2018年	4589(4446)
2019年	6285(6039)
2020年	7254(6944)
2021年	4484(4294)
2022年	3879(3755)
2023年	9276(9099)
2024年	5344(5136)
2025年	4282(4217)

■里山の復活・家族農業や林業再生を

里山林の復活・整備と広葉樹の活用など、森林が多様な生物の生育・生息の場として機能を守ることや里の小規模農家の維持支援が重要です。

木材の輸入自由化を進めた結果、林業従事者は2020年の国勢調査では4万4千人です。林業再生に向けて国産材の活用への支援を強めることも、熊の出没対策に重要です。

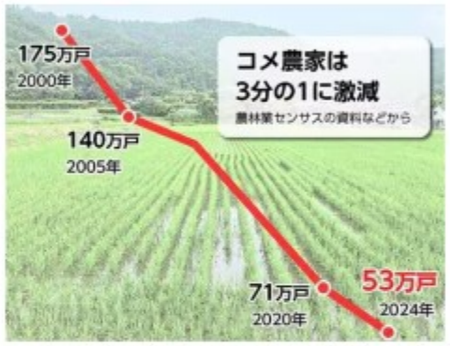
根本には、農林業をつぶして農村を疲弊させてきた政治の責任が大きいのではないでしょうか。



■気候変動対策としても

クマ出没増加は、環境問題と密接に関係しています。日本は国土面積の６６％が森林で、温室効果ガス吸収量の大半を占める森林の多面的機能の重要性がますます高まっています。

主食のお米の安定供給
補償と補填こそ



■主食を支える農家の悲鳴

「国の方針で減反してきたのにコメ不足。コメの供給は市場まかせじゃなく、国が責任をもってほしい」

「大規模農家だけでなく、中小や多様な農家を支える政策に転換してほしい」

「地域農業は疲弊し、後継者はいなくなり、田んぼを引き受ける農家も限界に。『大規模化』一辺倒の農政では中山間地の農業は守れない」

「トラクター、田植え機、コンバイン、もみ乾燥機、重機を運ぶトラクター1千万円を超えるものもあり、多くの耐用年数は7年程」

「兼業した家族の収入や年金もつぎ込んで農業をやってきた」

「出勤前も退勤後も田んぼを耕し、土日は農作業、休日の概念がない」

「自然が相手の農業で工業製品のようには作れないのにし市場任せだ」

■国の責任で安定供給を

減反・減産から増産への転換、市場まかせから国が責任を持って安定供給をすすめる農政への大転換が必要です。コメ増産にむけて価格保障、所得補償を行うとともに、１俵(６０キロ)＝２万～２万数千円を保障し、消費者に手ごろな価格で安定的に供給できるようにすること。

高齢農業者のリタイアが加速。次代の新たな担い手の確保育成国家プロジェクトを取り組むことも必要です。

25年4月24日付のネットでＪＡ松本ハイランド組合長田中均氏は

当面の価格高騰を抑えるという短絡的な消費者目線の議論だけでなく、多角的・長期的視点にたった議論が今こそ求められる。米は一年一作、足りないから作れ、余っているから減らせといっても急にできるものではない。

無職　小野瀬　良武（茨城県那珂市）81

身を切る改革　実行して

自民党と日本維新の会連立政権が発足した。維新はなぜ自民に身を切らせる企業・団体献金の廃止を迫らなかったのか。政治への信頼を失墜させた自民の裏金問題にけじめをつけず、議員定数1割削減を「一丁目一番地」に格上げした。論点すり替えは解せない。

選挙制度に関わる法制はこれまで各党で丁寧に議論してきたものだ。与党だけで決めるものではない。削減対象とされる衆院比例代表は小選挙区制の欠点を補完するために導入された。現行の小選挙区制では全投票の50％以上が死票になり、比例代表制は多様な民意を反映する役割を担っている。

衆院議員を50人削減しても、浮くのは年間38億円という。維新が訴える「身を切る改革」として、年間３１５億円の政党交付金の廃止・見直しも進めてはどうか。

東京新聞10月30日付より